

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社パワーオプティマイザー				
代表者名	氏名	田川 周作	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒010-0953 秋田県秋田市山王中園町9-12-2				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 東北・東京・中部・関西・九州管内にて高圧の需要者を対象に電気の供給を行っております。 平成30年4月より、低圧供給も開始しました。 自社での発電事業はございません。				
電力供給量(総量)	18,323	千kWh	電力供給量(長野県)	329	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	お客様のお問合せ時に個別に対応いたします。 問い合わせ先：株式会社パワーオプティマイザー カスタマーサポート TEL：03-4400-1796

(様式第1号)

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

今後の方針として、自社電源に太陽光電源等の調達を視野に入れております。  
単価がみあえば、今後は非化石取引等の実施も検討していきます。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- 社内組織として以下の体制を構築しています。
  - ・関係各部から人員を集約した社内横断的組織を構築
  
- 社外向け組織として以下を構築しています。
  - ・お客様への消費電力に関する情報提供専門組織の構築

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000275	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	44.000000	%
目標設定に関する説明	火力発電を使用しない。 電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減に努め排出係数を削減します。		
第一年度	基礎排出係数	0.000533	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000552	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	9.77	千t-CO2
排出係数等の増減理由	火力発電を使用しない。 電源の負担を減らすべく余剰インバランスの削減に努め排出係数を削減します。		
第二年度	基礎排出係数	0.000478	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000504	t-CO2/kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	9.59	千t-CO2
排出係数等の増減理由	JEPXの排出係数が下がったため、それに伴い基礎排出係数も減少した		
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースして削減意識を持っていただくよう努めます。

追記：火力発電を使用しない。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100	%	
2019	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( )	0	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100	%	
2022	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( )	0	%
第一年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100	%	
2020	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( )	0	%
第二年度	石炭火力	0	%	原子力	0	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0	%	
	LNG火力	0	%	水力	0	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	100	%	
2021	年度	石油火力	0	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	0	%	その他 ( )		%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>		%	
	年度	石油火力		%	FIT電気 <sup>※2</sup>		%	その他 ( )		%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除 く)	FIT電気					
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度									
最終年度 における 見通し	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2022 年度									
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度									
第二年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
					その他 ( )	0	千kWh	0	千kWh
2021 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	<p>【2019年度の種類別調達量について】 弊社はJPEXからの調達となります。            【2022年の見通しについて】 市場価格の高騰に伴い今後サービスを受付終了日する可能性があるため、また今後も電源調達はJPEXを予定しております。            つきましては再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量は今後も変わらないと思われま。</p>								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

自家消費型再生可能エネルギー供給「デジエネ」  
電気料金の高騰の原因「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を低減しつつ「設備投資を一切必要としない」次世代のシェアリングエコノミーの発展を視野に入れております。  
また自社電源に太陽光電源等の調達も視野に入れております。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

顧客の施設に設備が取り付け可能かどうか、屋根等の設備確認をしております。  
BCP対策にデジエネを認知していただけるよう営業活動中です。  
担当する従業員の育成をしています。

またオフィスでの節電、LED照明の導入をしています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特になし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要者様の省エネ対策にご利用いただくよう、電気の使用状況が確認できるwebシステムをリリースして削減意識を持っていただくよう努めます。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	太陽光設備取付の提案
第一年度実績	太陽光設備取付の提案
第二年度実績	太陽光設備取付の提案
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.